

公益社団法人
第16回通常総会議案

と き：令和8年5月19日（火）午後3時00分
と ころ：デュオ・セレッソ



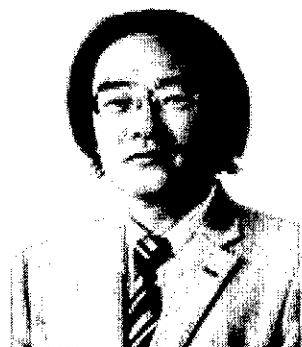
公益社団法人 高田法人会

公益社団法人高田法人会第16回通常総会

次 第

1. 開 会 の 辞
2. 会 長 挨 拶
3. 議 長 選 出
4. 議事録署名人の選定
5. 報 告 事 項
 - (1) 理事会承認事項
 - 令和7年度事業報告
 - 令和8年度事業計画
 - 令和8年度収支予算
 - (2) その他
6. 議 事
 - 第1号議案 令和7年度決算報告承認の件
 - 第2号議案 役員選任の件
 - 第3号議案 その他
7. 来 賓 祝 辞
8. 閉 会 の 辞

表 彰 式



記 念 講 演

講 師 作家/ジャーナリスト

門 田 隆 将 氏

演 題 歴史の岐路に立つ日本
～私たちは今、何をすべきか～

【プロフィール】

1958年高知県生まれ。中央大学法学部卒業後、新潮社に入社。週刊新潮編集部
部に配属され、以後、記者、デスク、次長、副部長を経て、2008年4月独立。
毅然と生きた日本人像をテーマに幅広い分野で著作を発表。「この命、義に捧
ぐ」で山本七平賞受賞。読売テレビ「そこまで言って委員会NP」等に出演中。

令和7年度事業報告

I. 概況

令和7年度は、法人会の理念である「税のオピニオンリーダーとして企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体」として、積極的に事業活動に取り組むことを基本方針と定め、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・財政基盤の強化を図るために会員増強に注力するとともに、地域の活性化にも配慮しつつ諸施策に取り組んだ。

主な事業活動の概況は以下のとおり。

(公益関係)

税を巡る諸環境の整備改善事業として、税に関する研修会・セミナー事業では、税知識の普及・啓発に資する研修会を開催し、会員以外の一般市民も含む大勢の参加があった。

税及び経済に関する講演会事業では、税や経済に関する講演会を開催し、会員以外の一般市民も含む大勢の参加があった。

租税教育活動では、小学生を対象とした租税教室を実施するとともに、税に関する絵はがきコンクールを開催した。

税の広報事業では、改正税制や税務申告の情報などの早期周知・定着に資するためのPR活動を行なうとともに、会報誌やホームページによる広報を実施した。また、イベント会場等において税金クイズを実施した。

税の調査研究及び税制改正に関する提言事業では、今後の望ましい税制の在り方について新潟県連を中心に取りまとめて全法連に提出した。その後、全法連がまとめ策定した「税制改正に関する提言書」を地元選出国會議員並びに上越・妙高両市の市長、市議会議長に対して提言した。

地域社会・地域経済の整備改善事業では、地域経済の発展や地域社会の活性化に資する各種講演会を開催したほか、古タオルの寄付や美化運動、献血、交通安全など、地域の福祉問題や環境問題の改善にも積極的に取り組んだ。

(共益事業)

会員間の情報交換の場や異業種交流の場を提供する親睦事業を行った。また、会員増強による組織の強化・充実や会員企業の福利厚生の上昇に努めた。

(管理関係)

事務精度の向上・合理化に向けて諸規程の整備や諸会議及び事業活動等の体制の改善等、管理運営に努めた。

II. 公益関係

1. 税を巡る諸環境の整備改善事業

【1】税に関する研修・セミナー事業

(1) 各研修会・セミナーの開催

会員のみならず一般市民も対象とした研修会・セミナーを合計40回開催し、1,009名の参加があった。

	7. 9. 2 ダイレクト納付について 青年部会	1	1 3	高田税務署担当官
	7. 9. 3 相続税・贈与税の税務対策 女性部会	1	1 3	税理士 横尾 和雄 氏
	7.12.9 「年収の壁」見直しで、何が、どうなる？ 女性部会	1	2 3	税理士 山川 とも子 氏
	8. 3. 2 ダイレクト納付について 青年部会	1	1 2	高田税務署担当官
	8. 3. 4 ダイレクト納付について 女性部会	1	1 4	高田税務署担当官
支部等 (税の勉強会)	7. 5. 9 令和7年度税制改正について 大湊支部	1	1 4	高田税務署担当官
	7. 6. 6 令和7年度税制改正概要について 名立支部	1	1 3	高田税務署担当官
	7.11.19 税についてのセミナー 直江津支部 (共催)	1	5 2	税理士 山川 とも子 氏
	7.12.10 税法・税務研修会 ～相続税・贈与性の基本と注意点～ 新井支部・妙高高原支部 (共催)	1	2 3	高田税務署担当官
経営財務セミナー	7. 5.26 総務担当者のステップアップ セミナー 本部・高田支部 (共催)	1	3 7	(前)マスエージェンツ代表取締役 林 忠史 氏
	7. 6.17 経営研修会 「専門用語を使わない事業者向け 相続・遺言講座」 妙高高原支部 (共催)	1	9	NPO 法人ゆかり相続サ ポート・上越 理事長 荒木 新 氏
	7. 7. 9 雇用・労働セミナー 「管内の雇用情勢と最近の求職者 の動向を意識した効果的な求人 票の作成について」 「労務管理上の留意点について」	1	3 3	公共職業安定所担当官 労働基準監督署担当官
	7.11.27 印象力アップ見せ方話し方セミナー 「シンプル且つ短時間で営業に役 立つ印象力アップとは!!」 高田支部	1	1 5	劇団四季出身 元ミュージカル俳優 齊藤 史緒 氏
	7.11.27 補助金申請にも使える！事業計画 策定セミナー 妙高高原支部 (共催)	1	4	中小企業診断士 社会保険労務士 和栗 聖 氏

税務コンプライアンス	7. 4. 14 自主点検チェックシートの活用について	5	1 5 6	高田税務署担当官
	7. 7. 28 #			
	7. 10. 10 #			
	7. 10. 22 自主点検チェックシートフルバージョン編の活用について			
	8. 1. 14 自主点検チェックシートの活用について			

合 計 40回 1,009名 (内一般128名)

(2) インターネットセミナー

高田法人会ホームページからログインし、会員なら誰でもインターネット上で税務・経営・人材育成等、企業経営の向上に資するセミナーを聴講出来るものである。

利用状況アクセス数 延べ 9,000件 (内一般844件)

研修内容 税法税制、決算会計処理関係、企業経営、社員教育、経済情報関係

(3) 研修会用教材の配付

税法・税務関係の研修会は、法人会研修事業の中心であり、令和7年度においても各種テキストを研修会の開催時に会員及び一般市民に配付している。

配付したテキスト等

令和7年度税制改正のあらし／会社の決算・申告の実務／知っておきたい消費税／一目でわかる！会社税務・労務の手続きカレンダー／主要税法取扱便覧／源泉所得税実務のポイント／会社取引をめぐる税務 Q&A／自主点検チェックシート入門編／税のマンガ本 おじいさんの赤いつぼ／とっておきの相続・事業承継成功のツボ／社長が知っておきたい 労務のギモン／経理担当者が迷う会社の税務／中小企業の人手不足解消のヒント／こんなときどうする？迷いやすい仕訳のポイント／新設法人のための会社の税金ガイドブック／キミも納めてる！税金どこ行くの？タックスフロントとけんたくん／わかりやすい年末調整実務のポイント／自主点検チェックシートフルバージョン編／令和8年1月からの源泉徴収事務 Q&A／会社役員のための確定申告実務のポイント／会社業務のデジタル化見直しガイド／

【2】税及び経済に関する講演会の実施状況

税や経済に関する講演会を下記のとおり開催した。

講演会内容	回数	参加者	講師
7. 5. 15 於 デュオ・セレッソ 経済講演会 (本部・直江津支部共催) 「我が国財政を巡る現状と課題」	1	174	関東信越国税局長 岩佐 理 氏
7. 11. 10 於 デュオ・セレッソ 税を考える週間特別講演会 (本部・高田支部・直江津支部共催) 第1部「税金トピックス～相続税について～」	1	102	高田税務署長 増村 正幸 氏

7.12. 3 於 百年料亭 宇喜世 青年部会経済講演会 「SDGsを動かす実行力～日本と欧 米の企業・団体の取組みから～」	1	23	新潟大学教育研究院 人文社会科学系 准教授 村山 敏夫 氏
---	---	----	-------------------------------------

合 計 3回 299名 (内一般71名)

【3】租税教育活動実施状況

青年部会・女性部会の活動の大きな柱である「租税教育」を積極的に展開した。

青年部会では、上越市内の小学校3校で租税教室を実地した。

また、女性部会では、放課後児童クラブ2か所で租税教室を実施したほか、小学生を対象とした税に関する絵はがきコンクールを行い、小学校6か校から94作品の応募があり、優秀作品を選考して表彰した。

租 税 教 室 (5回開催)	7. 6.18 上越市立南川小学校	児童 22名	青年部会
	7. 6.20 上越市立戸野目小学校	児童 31名	〃
	7. 7. 3 上越市立明治小学校	児童 7名	〃
	7. 8. 5 大町小学校放課後児童クラブ	児童 36名	女性部会
	7. 8. 7 上下浜放課後児童クラブ	児童 10名	〃
絵はがきコンクール	7. 6. 4 依頼 上越市立牧小学校	児童 14名	女性部会
	7. 6. 4 依頼 上越市立保倉小学校	児童 18名	〃
	7. 6. 5 依頼 上越市立北諏訪小学校	児童 12名	〃
	7. 6. 9 事前説明・準備 上越市立戸野目小学校		〃
	7. 6.13 事前説明・準備 上越市立南川小学校		〃
	7. 6.18 事前説明・準備 上越市立明治小学校		〃
	7. 6.18 上越市立南川小学校	児童 22名	〃
	7. 6.20 上越市立戸野目小学校	児童 31名	〃
	7. 7. 3 上越市立明治小学校	児童 7名	〃
	7.10. 3 審査会 応募94点より優秀作品10点を選出		〃
7.12.15 表彰状を学校へお届け 保倉小学校 他5校		〃	
紙芝居練習	7. 7. 3 租税教育講師の紙芝居練習	8名参加	〃
	7. 8. 7 租税教育講師の紙芝居練習	5名参加	〃

税のマンガ本配布 208冊

【4】税の広報活動

(1) 全法連機関紙「ほうじん」の配布

税・経営関係に関する情報を提供するため、高田法人会発行の広報誌2回、ほうじん誌(季刊発行)4回を会員および一般向けに無料で配布した。

(2) ホームページによる税の広報

税についての情報コーナーを掲載（定期的に内容を更新）した。また、各種研修会の案内を公開し一般市民にも参加を呼びかけた。

（３）税金クイズ街頭広報

一般市民への税の啓発の街頭広報として、青年部会では「越後・謙信SAKEまつり」会場において、また女性部会では「なおえつ鉄道まつり」会場において税金クイズや法人会グッズを配布した。

税金クイズ	7.10.11 なおえつ鉄道まつり会場	198名
	7.10.18 越後・謙信SAKEまつり会場	151名

合 計 349名

【５】税の調査研究及び税制改正に関する提言事業

（１）税制改正に関するアンケート調査の実施

4月に税制委員を中心に「税制改正に関するアンケート調査」を実施し、県連で取りまとめ全法連へ提出した。

公益財団法人全国法人会総連合がまとめ策定した、令和8年度の税制改正に向けてのローガンについては、次のとおりとなった。

○社会保障に充てる消費税の減税は慎重な検討が必要

将来世代にツケを回さない仕組み作りを！

○「金利のある世界」への回帰を踏まえ、金融市場の動揺を招かない財政運営を！

○企業への過度な社会保険料負担を抑制し、中小企業の活性化に資する税制措置を！

○本格的な事業承継税制を確立し、地域経済と雇用の担い手の中小企業を守れ！

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

令和8年度税制改正では、物価高への対応の観点から、物価上昇に連動して基礎控除等を引き上げる仕組みが創設されたほか、就業調整に対応するとともに、中低所得者に配慮しつつ、所得税の課税最低限を178万円まで特例的に先取りして引き上げられました。「強い経済」の実現に向けた対応として、大胆な設備投資の促進に向けた税制措置が創設されたほか、租税特別措置等の適正化の観点から、賃上げ促進税制の見直しや研究開発税制の強化等が行われました。税負担の公平性を確保する観点から、極めて高い水準の所得に対する負担の適正化措置の見直し等が行われました。このほか、自動車関係諸税について、自動車税等の環境性能割の廃止や軽油引取税の当分の間税率の廃止等が行われました。また、国際観光旅客税の税率の引上げや防衛特別所得税（仮称）の創設等が行われました。（令和8年度税制改正大綱より）。

法人会では、昨年9月に「令和8年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小企業向け税制措置の適用期限延長、事業承継税制の役員就任要件の見直し等、法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 少額減価償却資産の取得価額の法人税率の軽減措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、物価が上昇していること等を踏まえ、取得価額要件を30万円未満から50万円未満に引き上げるとともに、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とすることを求める。なお、それが直ちに困難な場合は、令和8年3月末日となっている適用期限を延長すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 対象となる減価償却資産の取得価額が40万円未満（改正前：30万円未満）に引き上げられた上で、適用期限が3年間延長されました。なお、従業員要件は400人以下（改正前：500人以下）に引き下げられました。

2. カーボンニュートラル投資促進税制

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 「カーボンニュートラル投資促進税制」は、令和8年3月末日が適用期限となっていることから適用期限を延長すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 「炭素生産性向上率」の要件が引き上げられるとともに、特別償却率・税額控除率が引き下げられた上で、適用期限が2年間延長されました。

3. 地方拠点強化税制

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 地方創生を巡っては、利用状況が低調な地方拠点強化税制を見直すなど、さらなる本社機能移転を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> オフィス減税について、税額控除率等の引上げや中古資産の購入・改修の対象追加（拡充）等が行われた上で、適用期限が2年間延長されました。

[事業承継税制]

相続税、贈与税の納税猶予制度

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 特例承継計画の提出期限（令和8年3月末日）と特例制度の適用期限（令和9年12月末日）が近付いていることから、期限の延長を求める。 	<ul style="list-style-type: none"> 法人の事業用資産に係る相続税・贈与税の納税猶予制度について、特例承継計画の提出期限が1年6ヵ月（令和9年9月まで）延長されました。

[消費税制]

免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置について、80%控除可能となる措置が令和8年9月末日まで（令和8年10月1日から3年間は50%控除可能）となっているが、小規模事業者等が取引から排除されないよう、80%控除できる期間を当面の間、延長すること。 	<ul style="list-style-type: none"> 免税事業者からの仕入れに係る経過措置について、最終的な適用期限を2年延長した上で、控除可能割合が段階的に縮減されました（令和8年10月からは7割、令和10年10月からは5割、令和12年10月から令和13年9月までは3割）。なお、1免税事業者ごとの年間適用上限仕入額は1億円（改正前：10億円）に引き下げられました。

[所得税]

1. ふるさと納税

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税について、住民税は居住自治体の会費であり、他の自治体に納税することは地方税の原則にそぐわないとの指摘もある。寄付先を納税者の出身自治体に限定するなど、さらなる見直しが必要である。また、必要経費は寄付総額の5割以下とする基準が設けられているが、より多くの寄付金が寄付した地域のために活用されるよう、事務手数料のあり方等を含め、制度設計の見直しが欠かせない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・寄付金のうち地方公共団体が活用できる財源の割合が段階的に60%以上と設定されるとともに、用途を公表することとなりました。 また、ふるさと納税による個人住民税の税額控除制度について、特例控除の限度額は193万円となります。

2. セルフメディケーション税制

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・薬剤費を抑制する観点からセルフメディケーション税制の対象となる医薬品などの拡充も欠かせない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象となる医薬品が見直された上で、スイッチOTC医薬品の適用期限は恒久化、それ以外の医薬品は5年間延長されました。

[地方税]

固定資産税の免税点

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋に係る免税点は30万円（改正前：20万円）未満に、償却資産に係る免税点は180万円（改正前：150万円）未満に引き上げられます。

(2) 要望実現のための提言活動の展開

令和8年度税制改正提言書提出

令和7年11月20日

(本山会長、池田副会長、山田税制委員長、事務局長)

城戸陽二妙高市長

小嶋正彰妙高市議会議長

令和7年12月1日

(本山会長、山田税制委員長、事務局長)

梅谷守衆議院議員

小菅淳一上越市長

渡邊隆上越市議会議長

2. 地域社会・地域経済の整備改善事業

【1】 講演会・セミナー事業

令和7年度の地域経済の発展につながる実務セミナーや、地域社会への活性化に役立つ講演会については、次のとおり開催した。

研修会・講演会実施状況

	講演会内容	参加者	講師
本部 高田支部 直江津支部 共催	7.11.10 於 デュオ・セレッソ 税を考える週間特別講演会 第2部「義と戦略の融合～上杉謙信の リーダーシップと現代への教訓」	102	歴史家・作家 加来 耕三 氏
本部	8.2.18 於 デュオ・セレッソ 健康講演会 タニタ健康セミナー 「今日から実践！ヘルシーレシピのコツ ～健康的な食習慣を身につけるために～」	101	株式会社タニタヘルスリンク 管理栄養士・健康運動指導士 橋 小春 氏
頸北支部	7.6.8 於 上越市立下黒川小学校体育館 よもやま話講演会 「横田拓也『やるせない』おもいを語る ～北朝鮮当局による拉致被害者の一日 も早い帰国を願う～」 (共催)	232	北朝鮮による拉致被害者家族連絡会 代表 横田 拓也 氏
	7.9.27 於 吉川会場 9.28 於 柿崎会場 よもやま話落語寄席 (共催)	165	落語家 瀧川 鯉橋 氏
東頸支部	7.5.13 於 浦川原コミュニティプラザ まちづくり講演会 「上越東農林事務所の取組みと新潟県の 行政計画について」 「土木部の概要と高規格道路について」	11	上越東農林事務所 所長 溝口 英一 氏 上越東維持管理事務所 所長 遠山 元一 氏
名立支部	7.12.11 於 うみてらす名立 光鱗 まちづくり講演会 「名立区における、そば商品化への取り 組みについて」	11	名立区総合事務所 所長 桐木 茂 氏

合 計 7回 622名 (内一般73名)

【2】 地域の福祉問題や環境問題改善事業

(1) 古タオルの寄付

女性部会では、一般市民に家庭で不用になった古タオルを、市内17ヶ所に設置した回収ボックス（スーパー、金融機関、会員事業所等）への寄付を募り、女性部会役員が定期的に回収し、あわせて日常の消耗品であるティッシュペーパーとともに老人介護施設に寄贈した。令和7年度は次のとおり実施した。

(訪問先)	(訪問回数)	
介護老人保健施設・居宅介護支援事業所・多機能型居宅介護・特別養護老人ホーム・短期入所施設・ケアハウス	7. 6. 12 2か所 7. 9. 9 3か所 7. 10. 11 1か所 7. 11. 11 1か所	
令和7年度 合計	7回	古タオル 290kg ティッシュペーパー 225箱
平成12年7月から開始 累計	269回	古タオル他 14,636kg 古い絵本 1,086冊 ティッシュペーパー 5,205箱

(2) 環境美化ボランティア運動

各地域において、他団体と共催で美化ボランティア活動を実施した。

活動内容は下記のとおり。

美化運動他	実施回数 6回
7. 5. 21 花いっぱい運動「国道18号線周辺植栽帯の整備、除草作業」 (妙高高原支部共催) 9名参加	
6. 13 花いっぱい運動「公共施設プランター花植え」(名立支部共催) 12名参加	
6. 19 奉仕活動「古着 de ワクチン仕分け・雑巾縫い作業」 (東頸支部共催) 17名参加	
9. 9 クリーンキャンペーン「国道8号線周辺ごみ拾い」(名立支部共催) 58名参加	
10. 3~5 手しごと・手づくり柿崎・上越作品展 (頸北支部共催) 730名参加	
10. 13 あいさつオブジェ移動・草刈作業 (東頸支部共催) 7名参加	
献血	実施回数 2回
7. 8. 6 大潟コミュニティプラザ (大潟支部共催) 18名参加	
12. 10 大潟コミュニティプラザ (大潟支部共催) 16名参加	
交通安全	実施回数 4回
7. 11. 5 交通安全祈願鈴製作・編み方講習 (妙高高原支部共催) 9名参加	
7. 11. 27 交通安全祈願鈴製作 (妙高高原支部共催) 8名参加	
8. 3. 1 新小学校1年生に交通安全鈴をお祓い (妙高高原支部共催) 4名参加	
8. 3. 18 妙高高原小学校・妙高小学校へ交通安全鈴を贈呈 (妙高高原支部共催) 4名参加	

Ⅲ. 共益関係

1. 会組織の充実、全国各地法人会との連携強化、 会員支援のための親睦・交流に関する事業、会員のための福利厚生事業

【1】会組織の充実事業

(1) 組織

会員数 1,547社 (令和8年3月31日現在)

組織率 38.1% (所管法人数 4,059社)

(2) 会員移動状況

期首会員数	期 中 移 動		3月末会員数
	入 会	退 会	
1, 591社	23社	67社	(内賛助会員88) 1, 547社

	期首会員数	入会	退会	会員数
青年部会	75名	1名	12名	64名
女性部会	89名	2名	9名	82名

(3) 組織の充実・強化

- ①組織委員会並びに拡大組織委員会を開催し、現状や今後の取組方針、数値目標等を共有するとともに、連携・協力して会員増強を推進した。
- ②支部・部会ごとの目標数値を設定し、役員を中心に目標達成に向けて積極的に取り組んだ。
- ③会員増強の推進に顕著な功績のあった役員に対し、通常総会の場で表彰状を授与した。
- ④その他、福利厚生制度受託会社や税理士会等に協力を依頼するとともに、入会勧誘チラシやホームページ、会報誌を活用した入会勧誘に努めた。

【2】会員支援のための親睦交流、全国各地法人会との連携事業

総会后懇親会や親睦交流会、合同新年会等を開催し、会員同士の親睦交流を図った。

また、青年部会及び女性部会においても、部会員同士の親睦交流行事を実施するとともに、全国青年の集い福井大会や、局連合同セミナー、県連合同セミナーなど、県連、局連及び全法連が主催する各種セミナー、フォーラム等に積極的に参加し、全国各地の法人会会員との交流連携に努めた。

総会后懇親会	7. 5.15 親会・青年部会・女性部会合同	デュオ・セレッソ
日帰り研修旅行	7. 6.24 女性部会美術館を訪れる旅	長野県立美術館他
施設見学	7.10. 1 女性部会企業訪問	ラ・シュシュ
県連合同セミナー	7.10. 9 県連青年部会合同セミナー（新津）	ガーデンホテルマリエール
県連合同セミナー	7.10.24 県連女性部会合同セミナーin三条	ジオ・ワールド・ビップ
親睦交流会	7.11.10 親睦交流会	デュオ・セレッソ
全国青年の集い	7.11.20-21 全国青年の集い山梨大会	アイメッセ山梨
局連合同セミナー	7.12. 2 局連女連協合同セミナー（群馬）	ホテルメトロポリタン高崎
新年会	8. 2.18 新年会	デュオ・セレッソ

【3】福利厚生事業

- (1) 福利厚生制度推進連絡協議会の開催
- (2) 福利厚生制度推進に功績のあった協力会社推進員の表彰を実施

(3) 法人会会員健康管理サービス

会員対象に、健康管理サービスとしてPET/CTがん検診（法人会会員特別価格）を長野PET・画像診断センターと提携し、法人会大型保障制度加入者に受診の補助を実施し福利厚生制度推進に繋げた。平成19年11月より延べ286名が受信した。

IV. 管理関係

【1】事務運営体制の確立

公益法人制度改革を踏まえ、諸規定の整備を継続するとともに、ルールに基づく適正かつ合理的な事務処理体制の構築を図った。

【2】諸会議の開催状況

(1) 公益社団法人第15回通常総会

日時 令和7年5月15日(木)午後2時30分～

場所 デュオ・セレッソ

議事

(報告事項) 1. 理事会承認事項

令和6年度事業報告

令和7年度事業計画

令和7年度収支予算

2. その他

(決議事項) 1. 令和6年度決算報告承認の件

2. 役員改選(案)承認の件

3. その他

出席者 1,044名(内委任状938名)

法人会の役員功労者に感謝状、会員増強功労者に表彰状贈呈

(2) 正副会長会

①日時 令和7年7月24日(木)午後4時00分～

場所 長養館

議題 1. 税を考える週間特別講演会について

2. 10月理事会について

3. その他

出席者 9名

(税理士会・法人会正副合同会議)

日時 令和7年7月24日(木)午後5時00分～

場所 長養館

議題 1. 今後の連携のあり方について

2. その他

出席者 12名

②日時 令和8年1月26日(月)午後4時15分～

場所 藤作別館

議題 1. 3月理事会の開催について

2. 4月理事会の開催について

3. 第16回通常総会の開催について

4. 令和8年度予算（案）について

5. その他

出席者 8名

(3) 理事会

①日 時 令和7年4月15日(火)午後4時45分～

場 所 長養館

決議事項

1. 令和6年度事業報告承認の件
2. 令和6年度決算報告承認の件
3. 役員選任（案）承認の件

報告事項

1. 会員の現状について

福利厚生制度連絡協議会

出席者 41名

②日 時 令和7年5月15日(木)午後3時30分～

場 所 デュオ・セレッソ

決議事項

1. 役員改選に伴う会長、副会長の選定の件
2. 顧問の選任の件
3. 委員会委員の選任の件

③日 時 令和7年10月23日(木)午後4時30分～

場 所 ホテルハイマート

報告事項

1. 令和7年度事業経過並びに予算執行状況について
2. 今後の事業予定について

福利厚生制度連絡協議会

出席者 37名

④日 時 令和8年3月17日(火)午後4時15分～

場 所 松風園藤作

決議事項

1. 令和8年度事業計画等承認の件
2. 第16回通常総会開催の件
3. 職員就業規則全部改正承認の件
4. 職員給与規程制定承認の件

報告事項

1. 全法連・県連表彰者について

福利厚生制度連絡協議会

出席者 39名

(4) 監査会

日 時 令和7年4月10日(木)午前11時00分～

場 所 上越商工会議所

議 題 1. 令和6年度事業報告及び収支決算会計監査

出席者 4名

(5) 委員会

総務委員会

(支部長・総務委員合同会議)

①日 時 令和7年4月15日(火)午後4時45分～

場 所 長養館

決議事項

1. 令和6年度事業報告承認の件
2. 令和6年度決算報告承認の件
3. 役員選任(案)承認の件

報告事項

1. 会員の現状について
2. その他

出席者 13名

②日 時 令和8年3月17日(火)午後3時45分～

場 所 松風園藤作

決議事項

1. 令和8年度事業計画等承認の件
2. 第16回通常総会開催の件
3. 職員就業規則全部改正承認の件
4. 職員給与規程制定承認の件

報告事項

1. 全法連・県連表彰者について
2. その他

出席者 12名

税制委員会

日 時 令和7年7月17日(木)午前11時00分～

場 所 上越商工会議所

- 議 題
1. 税制改正要望に関するアンケート調査結果について
 2. 令和8年度税制改正要望事項について
 3. 法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項
 4. その他

出席者 6名

厚生委員会

日 時 令和7年9月8日(月)午前11時00分～

場 所 上越商工会議所

- 議 題
- 1 親睦交流会について
 2. 健康についての講演会並びに合同新年会について
 3. その他

出席者 9名

広報委員会・研修委員会

日 時 令和7年7月29日(火)午前11時00分～

場 所 上越商工会議所

- 議 題
1. 広報事業の現状と課題について
 2. 会報誌の発行回数と編集方針について
 3. 研修事業の現状と課題について
 4. その他

出席者 9名

組織委員会

日 時 令和7年8月21日(木)午前11時00分～ 場 所 百年料亭宇喜世
議 題 1. 会員数と加入率の推移
2. 令和6年度実績と令和7年度目標
3. その他

出席者 8名

(組織委員会・正副支部長・青年部会女性部会正副支部長 合同会議)

日 時 令和7年10月2日(木)午前11時30分～ 場 所 百年料亭宇喜世
議 題 1. 会員数と加入率の推移
2. 令和6年度実績と令和7年度目標
3. その他

出席者 19名

(6) 支部長会

①日 時 令和7年4月15日(火)午後4時15分～ 場 所 長養館
議 題 総務委員会と合同で開催

②日 時 令和8年3月17日(火)午後3時45分～ 場 所 松風園藤作
議 題 総務委員会と合同で開催

(7) 支部事務担当者会議

日 時 令和7年11月4日(火)午前11時00分～ 場 所 上越商工会議所
議 題 1. 令和7年度の今後の事業予定について
2. 令和8年度予算編成について
3. 会員増強について
4. その他

出席者 9名

(8) 青年部会関係

7. 4. 9	監査会	R6 監査	上越商工会議所
4. 9	役員会	R6 収支事業報告・R7 事業計画予算(案)	上越商工会議所
5. 15	総会	総会	デュオ・セレソン
5. 27	役員会	今後事業	上越商工会議所
9. 2	役員会	今後事業	上越商工会議所
8. 3. 2	役員会	R8 事業計画予算、総会日程	上越商工会議所

(9) 女性部会関係

7. 4. 11	監査会	R6 監査	上越商工会議所
4. 11	役員会	R6 収支事業報告・R7 事業計画予算(案)	上越商工会議所
5. 15	総会	総会	デュオ・セレソン
6. 3	役員会	今後事業	上越商工会議所
7. 3	役員会	今後事業	上越商工会議所
9. 3	役員会	今後事業	上越商工会議所

10. 3	役員会	税に関する絵はがきコンクール審査会	上越商工会議所
8. 3. 4	役員会	R8 事業計画予算、総会日程	上越商工会議所

(10) 支部関係

7. 4. 8	大潟支部監査会	R6 監査	くびきの商工会館
4. 9	新井支部監査会	R6 監査	新井商工会議所
4. 9	大潟支部役員会	総会議案審議	割烹明治庵
4. 15	東頸支部監査会	R6 監査	浦川原コミュニティプラザ
4. 15	東頸支部役員会	総会議案審議	浦川原コミュニティプラザ
4. 22	新井支部総会	総会	新井商工会議所
5. 7	名立支部監査会	R6 監査	くびきの商工会名立支所
5. 7	名立支部役員会	総会議案審議・総会開催要項	くびきの商工会名立支所
5. 9	大潟支部総会	総会	割烹魚蝶
5. 12	妙高高原支部監査会	R6 監査	妙高市商工会館
5. 12	妙高高原支部理事会	総会議案審議	妙高市商工会館
5. 13	東頸支部総会	総会	浦川原コミュニティプラザ
6. 6	直江津支部監査会	R6 監査	上越商工会議所
6. 6	名立支部総会	総会	うみてらす名立光鱗
6. 17	妙高高原支部総会	総会	赤倉ワクイホテル
6. 19	直江津支部役員会	R6 決算報告・R7 予算事業計画・役員改選 (案)	松風園藤作
6. 19	頸北支部監査会	R6 監査	柿崎商工会館
6. 19	頸北支部役員会	総会議案審議	柿崎商工会館
6. 19	頸北支部総会	総会	柿崎商工会館
6. 26	高田支部監査会	R6 監査	上越商工会議所
7. 9	高田支部役員会	R6 決算報告・R7 予算事業計画・役員改選 (案)	高田ターミナルホテル
7. 15	直江津支部総会	総会	ホテルエンチェリーイカヤ
8. 6	高田支部総会	総会	百年料亭宇喜世
3. 4	直江津支部役員会	会員増強について	松風園藤作
3. 9	高田支部役員会	会員増強について	高田ターミナルホテル

(11) その他会議・行事参加

7. 5. 19	税団連幹事会		税理士会高田支部事務所
6. 12	税理士会総会		デュオ・セレッソ
6. 25	税団連総会		上越市市民プラザ
6. 26	妙高市租税教育推進協議会総会書面開催		妙高市役所
6. 30	間税会総会書面開催		藤作別館
10. 15	税団連広報委員会		税理士会高田支部事務所
11. 13	納税表彰式・懇親会		デュオ・セレッソ
12. 5	税理士会例会		デュオ・セレッソ
8. 1. 5	上越市新年祝賀会		リージョンプラザ

1. 5	妙高市新年を祝う市民のつどい	新井ふれあい会館
(12)	全法連・県連関係会議参加	
7. 5.21	県連・理事会	ホテルイタリア軒
6. 10	県連・新潟法人会合同税制委員会	にいがた法人会館
6. 16	県連・総会	ホテルイタリア軒
6. 27	県連・青年部会連絡協議会正副会長会議	にいがた法人会館
7. 24	県連・女性部会連絡協議会正副会長会議	にいがた法人会館
7. 25	県連・組織・厚生合同委員会 兼 福利厚生連絡協議会	ホテルイタリア軒
8. 26	局連・通常役員総会	ホテルブリタニカ武蔵野
9. 24	県連・理事会、福利厚生制度連絡協議会	ホテルイタリア軒
9. 26	県連・事務局会議・研修会	万代シルバーホテル
10. 9	県連・青年部会連絡協議会合同セミナー	ガーデンホテルマリエール
10. 24	県連・女性部会連絡協議会合同セミナーin三条	ジオ・ワールド・ヒップ
11. 20-21	全法連・全国青年の集い（山梨大会）	アイメッセ山梨
11. 26	局連・管内事務局担当者研修会（リモート）	
12. 2	県連・年末特別講演会・年末懇親パーティー	ANAクラウンプラザホテル新潟
12. 2	局連・女性部会連絡協議会第5回合同セミナー	ホテルメトロポリタン高崎
12. 23	県連・事務局長会議	新潟グランドホテル
8. 1. 16	県連・青年部会連絡協議会正副会長会議	にいがた法人会館
1. 26	全法連・事務局セミナー（リモート）	ハイアットリージェンシー東京
1. 28	県連・総務委員会	にいがた法人会館
2. 5	県連・国税局幹部との協議会・理事会	ANAクラウンプラザホテル新潟
2. 6	局連・青年部会連絡協議会、合同勉強会（web会議）	栃木県総合文化センター
3. 7	県連・特別講演会	ANAクラウンプラザホテル新潟
3. 13	県連・健康経営プロジェクト会議	にいがた法人会館

V 運営体制の充実を図るための取組

当法人のガバナンスの更なる充実に向けて、令和7年5月15日通常総会において、外部監事1名を選任した。

令和8年度事業計画

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

I. 事業活動基本方針

公益社団法人として高田法人会は、定款に「本会は税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とする。」と定めている。

この目的の達成に向けて活動することを基本方針とし、事業の実施にあたっては、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・財政基盤の強化を図るために会員増強に注力するとともに、地域の活性化にも配慮しつつ以下に掲げる諸施策に取り組む方針である。

II. 主な事業計画

1 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業

(1) 税に関する研修・セミナー事業

税務申告や決算調整が複雑化してきていることから、会員を含めた多くの市民を対象に、税務に係る幅広い知識の普及、税務コンプライアンスの向上、及び経営・財政を取り巻く諸問題の改善を目的とした研修会・セミナーを開催する。

e-Tax・eLTAXの普及・定着及びキャッシュレス納付の利用拡大などの電子化に向けた関連の研修会・セミナーを開催するとともに、インターネットセミナーを活用した研修活動の充実に努める。

(2) 講演会事業

高田税務署幹部職員や、政治・経済学者、ジャーナリスト等様々な視点から税制に関する考え方を聞くことで視野を広げ、「税」への関心を高めるとともに税知識の普及を図るため、会員及び一般に広く参加を募り、社会経済情勢等に即したテーマの講演会を開催する。

(3) 租税教育事業

次代を担う子供たちに税の仕組み・税の大切さを理解してもらうため、租税教育の充実に努める。

青年部会、女性部会による高田税務署管内の小学校及び放課後児童クラブにおける「租税教室」を引き続き実施するとともに、女性部会による「税に関する絵はがきコンクール」を継続して推進する。

(4) 税の広報事業

改正税制や税務申告の情報などの早期周知・定着及びe-Tax・eLTAX、キャッシュレス納付のさらなる普及に資するため、PR活動を継続していく。

ホームページや会報誌に必要情報をタイムリーに掲載する。会報誌は、公共施設や金融機関窓口配置することで、多くの市民に税務情報の提供を図る。

また、イベント会場での税に関するクイズの実施や、税制を分かりやすく解説した冊子・資料の配布などにより、市民に税制への関心を持ってもらう事業を継続する。

(5) 税の調査研究及び提言事業

地域の担い手である中小企業の活性化に資する税制をはじめ、公平で健全な税制の実現を目指し、税のオピニオンリーダーとして我が国の将来を展望した建設的な提言を行っていく。

このため、会員企業の税に対する意見・要望を収集し、その意見・要望をもとに税制改正要望を取りまとめ、地方議会、関係官庁に向けて提言していく活動を県連・全法連と連携して進める。

(6) 企業の税務コンプライアンスの向上

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスクの軽減のために重要である。国税当局等と協力して作成した「自主点検チェックシート」を研修会・セミナー等の開催時に活用し、企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取り組む。

(7) 添付書類も含めた e-Tax・eLTAX の普及・定着及びキャッシュレス納付の利用拡大

納税者の利便性向上と税務行政の効率化を図るため、会員企業に対して添付書類も含めた e-Tax・eLTAX の利用、キャッシュレス納付等の電子化を周知・促進する。

また、高田税務署や金融機関、税務関係団体との連携を密にして、利用率向上に向けた活動を推進する。

2 地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業

(1) 講演会・セミナーの開催事業

地域社会の活性化等を目的に、会員及び一般に広く参加を募り、健康や環境、文化、教養等をテーマとした講演会・セミナーを開催する。

講師は、政治・経済学者、ジャーナリスト、コンサルタント、文化人等、幅広い専門家の中から選定する。

(2) 地域の福祉問題や環境問題などの改善に資する事業

会員及び市民から古タオルを提供していただき、福祉・医療施設の現場で利用してもらうことや、花いっぱい運動等の環境美化、児童の交通安全、献血等の社会貢献活動に取り組むことで、地域の福祉問題や環境問題などの改善への貢献を図る。

3 会組織の充実、全国各地法人会との連携強化、会員支援のための親睦・交流及び福利厚生事業

会員支援や会員の拡大を図るため、会員間の情報交換の場や異業種交流の場を提供する等親睦事業を引き続き積極的に行う。また、県連や全法連の事業に参加し、他法人会との親睦・交流を深める。

(1) 会員増強事業

法人会活動を充実させるためには組織・財政基盤の強化が極めて重要なことから、会員数の維持・拡大を図るため、引き続き諸施策を実施する。

役員を中心に各支部、各部会、さらには協力保険会社 3 社との連携強化により、新規会員募集を推進するとともに、退会防止策を講じる等の対応策を強化する。

(2) 会員支援事業

会員企業の活性化や企業価値の向上に資することをねらいに、会員企業間の親睦とともに異なる分野の交流や税関係他団体との連携が図れるよう、引き続き親睦交流や情報交換の場を提供する。

(3) 福利厚生事業

会員企業の福利厚生の向上に資するとともに法人会の財政基盤の安定強化を図るため、協力保険会社3社との一層の連携・協力により福利厚生制度の充実、推進を図る。

(4) 支部等事業

公益法人会計基準に沿った本部会計との一元化であることを踏まえ、公益事業を主とした研修会や地域貢献等の事業活動を積極的に行うとともに、各支部においても引き続き会員増強を図る。

(5) 青年・女性部会の充実

青年部会・女性部会の活動の大きな柱として租税教育活動や社会貢献事業等に取り組むとともに、県連や全法連の事業に積極的に参加することにより部会加入価値を高め、部会員増強を推進する。

4 管理関係

公益社団法人として法律で定められた所要の体制を維持し諸運営を円滑に行うため、引き続き本会の活動に関係する行政や関係団体との連携協調を積極的に図るとともに、適時適切な諸会議の開催や適正かつ効率的な事業実施に努める。

5 その他本会において実施することが必要と認める事業を行う。

令和8年度収支予算書(損益計算ベース)

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

No.	科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	基本財産運用益	1,000	1,000	0	
5	基本財産受取利息	1,000	1,000	0	
6	受取会費	9,199,000	9,510,000	△ 311,000	
7	正会員受取会費	9,040,000	9,352,000	△ 312,000	
8	賛助会員受取会費	159,000	158,000	1,000	
9	事業収益	3,094,000	3,150,000	△ 56,000	
10	研修事業収益	20,000	20,000	0	研修会会費収入
11	会員親睦事業収益	2,281,000	2,303,000	△ 22,000	懇親会等会費収入
12	青年・女性部会事業収益	683,000	717,000	△ 34,000	青年・女性部会会費・事業収入
13	広報事業収益	110,000	110,000	0	会報用広告料収入
14	受取補助金等	11,641,400	11,919,500	△ 278,100	
15	受取全法連助成金振替額	10,241,400	10,469,500	△ 228,100	全法連助成金(A)
16	受取全法連助成金	400,000	350,000	50,000	全法連助成金(B)
17	受取県連補助金	1,000,000	1,100,000	△ 100,000	県連補助金(B)
18	雑収益	783,600	732,500	51,100	
19	受取利息	11,600	500	11,100	
20	雑収益	772,000	732,000	40,000	
21	経常収益計(A)	24,719,000	25,313,000	△ 594,000	
22	(2) 経常費用				
23	事業費	20,867,221	21,090,167	△ 222,946	
24	(税に関する研修会事業)	1,636,500	1,778,500	△ 142,000	
25	会場費	181,000	168,100	12,900	
26	資料費	325,000	325,000	0	
27	諸謝金	438,000	600,000	△ 162,000	
28	通信運搬費	40,000	31,000	9,000	
29	消耗品費	48,000	45,000	3,000	
30	印刷製本費	404,500	395,400	9,100	
31	委託費	185,000	185,000	0	
32	会議費	15,000	29,000	△ 14,000	
33	(講演会事業)	976,000	1,059,000	△ 83,000	
34	会場費	202,000	222,000	△ 20,000	
35	資料費	20,000	25,000	△ 5,000	
36	諸謝金	607,000	675,000	△ 68,000	
37	新聞掲載料	88,000	88,000	0	
38	通信運搬費	0	0	0	
39	消耗品費	9,000	9,000	0	
40	印刷製本費	24,000	22,000	2,000	
41	会議費	26,000	18,000	8,000	
42	(租税教育事業)	132,000	190,000	△ 58,000	
43	資料費	35,000	38,000	△ 3,000	
44	通信運搬費	0	0	0	
45	消耗品費	27,000	14,000	13,000	
46	印刷製本費	0	47,000	△ 47,000	
47	旅費交通費	0	0	0	
48	支払負担金	30,000	28,000	2,000	
49	会議費	40,000	63,000	△ 23,000	
50	(税の広報事業)	704,000	627,000	77,000	
51	会場費	12,000	11,000	1,000	
52	資料費	20,000	20,000	0	
53	通信運搬費	0	0	0	
54	印刷製本費	0	0	0	
55	会報作成費	460,000	380,000	80,000	
56	支払負担金	186,000	186,000	0	
57	会議費	26,000	30,000	△ 4,000	
58	(税の調査研究・提言事業)	147,000	146,000	1,000	
59	調査研究費	112,000	111,000	1,000	
60	資料費	0	0	0	
61	通信運搬費	0	0	0	
62	支払負担金	7,000	7,000	0	
63	会議費	28,000	28,000	0	

(単位:円)

No.	科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
64	(講演会・セミナー事業)	1,021,500	1,195,500	△ 174,000	
65	会場費	257,000	262,000	△ 5,000	
66	資料費	25,000	25,000	0	
67	諸謝金	507,000	668,000	△ 161,000	
68	新聞掲載料	88,000	88,000	0	
69	通信運搬費	0	0	0	
70	消耗品費	7,000	13,000	△ 6,000	
71	印刷製本費	77,500	20,500	57,000	
72	支払負担金	50,000	109,000	△ 59,000	
73	会議費	10,000	10,000	0	
74	(地域の福祉・環境問題改善事業)	113,000	110,000	3,000	
75	資料費	65,000	80,000	△ 15,000	
76	通信運搬費	0	0	0	
77	支払負担金	40,000	30,000	10,000	
78	会議費	8,000	0	8,000	
79	(会員の充実に因る事業)	349,000	346,000	3,000	
80	会員増強推進費	349,000	346,000	3,000	会員増強推進諸費
81	(会員支援・親睦・交流等に関する事業)	3,889,000	3,854,000	35,000	
82	会員交流費	3,889,000	3,854,000	35,000	会員交流会等諸費
83	(会員のための福利厚生事業)	75,000	111,000	△ 36,000	
84	福利厚生事業費	65,000	91,000	△ 26,000	福利厚生制度推進表彰諸費
85	会議費	10,000	20,000	△ 10,000	
86	管理費から配賦費用及び共通費用	11,824,221	11,673,167	151,054	
87	給料手当	6,224,400	6,166,346	58,054	
88	福利厚生費	1,497,960	1,495,207	2,753	
89	旅費交通費	600,210	590,594	9,616	
90	通信運搬費	1,006,335	1,004,180	2,155	
91	リース料	61,560	21,275	40,285	
92	消耗什器備品費	0	8,510	△ 8,510	
93	消耗品費	132,525	131,905	620	
94	印刷製本費	281,295	337,847	△ 56,552	
95	賃借料	649,800	646,760	3,040	
96	電算関係費	299,250	212,750	86,500	
97	支払手数料	160,355	162,158	△ 1,803	
98	事務委託費	739,432	735,973	3,459	
99	雑費	171,099	159,662	11,437	
100	管理費	4,304,779	4,303,833	946	
101	給料手当	1,055,600	1,079,654	△ 24,054	
102	福利厚生費	254,040	261,793	△ 7,753	
103	渉外慶弔費	55,000	55,000	0	
104	表彰費	0	50,000	△ 50,000	
105	会議費	2,020,500	1,925,000	95,500	
106	総会費	1,610,000	1,506,000	104,000	
107	役員会費	379,500	387,000	△ 7,500	
108	委員会費	5,000	6,000	△ 1,000	
109	その他会議費	26,000	26,000	0	
110	旅費交通費	101,790	103,406	△ 1,616	
111	通信運搬費	170,665	175,820	△ 5,155	
112	リース料	10,440	3,725	6,715	
113	消耗什器備品費	0	1,490	△ 1,490	
114	消耗品費	22,475	23,095	△ 620	
115	印刷製本費	47,705	59,153	△ 11,448	
116	賃借料	110,200	113,240	△ 3,040	
117	電算関係費	50,750	37,250	13,500	
118	諸会費	224,000	230,000	△ 6,000	県連会費
119	支払手数料	27,195	28,392	△ 1,197	
120	事務委託費	125,401	128,861	△ 3,460	
121	雑費	29,018	27,954	1,064	
122	経常費用計(B)	25,172,000	25,394,000	△ 222,000	
123	当期経常増減額(A-B)	△ 453,000	△ 81,000	△ 372,000	

(単位:円)

No.	科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
124	2. 経常外増減の部				
125	(1) 経常外収益				
126	固定資産売却益				
127	固定資産受贈益				
128	経常外収益計	0	0	0	
129	(2) 経常外費用				
130	固定資産売却損				
131	固定資産除却損				
132	災害損失			0	
133	経常外費用計	0	0	0	
134	当期経常外増減額	0	0	0	
135	税引前当期一般正味財産増減額	△ 453,000	△ 81,000	△ 372,000	
136	法人税、住民税、および事業税			0	
137	当期一般正味財産増減額	△ 453,000	△ 81,000	△ 372,000	
138	一般正味財産期首残高	18,034,233	18,115,233	△ 81,000	
139	一般正味財産期末残高	17,581,233	18,034,233	△ 453,000	
140	II 指定正味財産増減の部			0	
141	受取補助金等	10,241,400	10,469,500	△ 228,100	
142	受取全法連助成金	10,241,400	10,469,500	△ 228,100	
143	一般正味財産への振替額	△ 10,241,400	△ 10,469,500	228,100	
144	一般正味財産への振替額	△ 10,241,400	△ 10,469,500	228,100	
145	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
146	指定正味財産期首残高	0	0	0	
147	指定正味財産期末残高	0	0	0	
148	III 正味財産期末残高	17,581,233	18,034,233	△ 453,000	

令和8年度収支予算の事業区分経理の内訳表

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位:円)

科	目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
		公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1	他1 (会員支援)			
I	一般正味財産増減の部									
1.	経常増減の部									
(1)	経常収益									
	基本財産運用益			1,000	1,000					1,000
	基本財産受取利息			1,000	1,000					1,000
	受取会費			4,415,520	4,415,520		1,011,890	3,771,590		9,199,000
	正会員受取会費			4,339,200	4,339,200		994,400	3,706,400		9,040,000
	賛助会員受取会費			76,320	76,320		17,490	65,190		159,000
	事業収益	20,000			20,000		3,074,000			3,094,000
	研修事業収益	20,000			20,000					20,000
	会員親睦事業収益						2,281,000			2,281,000
	青年・女性部会事業収益						683,000			683,000
	広報事業収益						110,000			110,000
	受取補助金等	0	10,241,400		10,241,400		1,000,000	400,000		11,641,400
	受取全法連助成金振替額	0	10,241,400		10,241,400					10,241,400
	受取全法連助成金							400,000		400,000
	受取県連補助金						1,000,000			1,000,000
	雑収益						596,000	187,600		783,600
	受取利息							11,600		11,600
	雑収益						596,000	176,000		772,000
	経常収益計	20,000	10,241,400	4,416,520	14,677,920	0	5,681,890	4,359,190		24,719,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1	他1 (会員支援)			
(2) 経常費用									
事業費	10,620,885	4,578,045		15,198,930		5,668,291	5,668,291		20,867,221
調査研究費	112,000			112,000					112,000
会場費	395,000	257,000		652,000					652,000
資料費	400,000	90,000		490,000					490,000
諸謝金	1,045,000	507,000		1,552,000					1,552,000
会報作成費	460,000			460,000					460,000
新聞掲載料	88,000	88,000		176,000					176,000
会員増強推進費						349,000	349,000		349,000
会員交流費						3,889,000	3,889,000		3,889,000
福利厚生事業費						65,000	65,000		65,000
給料手当	3,698,240	1,812,720		5,510,960		713,440	713,440		6,224,400
福利厚生費	890,016	436,248		1,326,264		171,696	171,696		1,497,960
会議費	135,000	18,000		153,000		10,000	10,000		163,000
旅費交通費	356,616	174,798		531,414		68,796	68,796		600,210
通信運搬費	637,916	293,073		930,989		115,346	115,346		1,046,335
リース料	36,576	17,928		54,504		7,056	7,056		61,560
消耗什器備品費	0	0		0		0	0		0
消耗品費	162,740	45,595		208,335		15,190	15,190		223,525
印刷製本費	595,632	159,421		755,053		32,242	32,242		787,295
賃借料	386,080	189,240		575,320		74,480	74,480		649,800
電算関係費	177,800	87,150		264,950		34,300	34,300		299,250
支払負担金	223,000	90,000		313,000					313,000
支払手数料	95,275	46,700		141,975		18,380	18,380		160,355
委託費	185,000	0		185,000					185,000
事務委託費	439,335	215,343		654,678		84,754	84,754		739,432
雑費	101,659	49,829		151,488		19,611	19,611		171,099

(単位:円)

科	目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
		公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	取1	他1 (会員支援)			
管理費								4,304,779		4,304,779
	給料手当							1,055,600		1,055,600
	福利厚生費							254,040		254,040
	渉外慶弔費							55,000		55,000
	表彰費							0		0
	会議費							2,020,500		2,020,500
	総会費							1,610,000		1,610,000
	役員会費							379,500		379,500
	委員会費							5,000		5,000
	その他会議費							26,000		26,000
	旅費交通費							101,790		101,790
	通信運搬費							170,665		170,665
	リース料							10,440		10,440
	消耗什器備品費							0		0
	消耗品費							22,475		22,475
	印刷製本費							47,705		47,705
	諸会費							224,000		224,000
	賃借料							110,200		110,200
	電算関係費							50,750		50,750
	支払手数料							27,195		27,195
	事務委託費							125,401		125,401
	雑費							29,018		29,018
	経常費用計	10,620,885	4,578,045	0	15,198,930	0	5,668,291	4,304,779		25,172,000
	当期経常増減額	△ 10,600,885	5,663,355	4,416,520	△ 521,010	0	13,599	54,411	0	△ 453,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1	他1 (会員支援)			
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
固定資産売却利益									
固定資産受贈益									
経常外収益計									
(2) 経常外費用									
固定資産売却損									
固定資産除却損									
災害損失									
経常外費用計									
当期経常外増減額									
他会計振替額									
当期一般正味財産増減額	△ 10,600,885	5,663,355	4,416,520	△ 521,010	0	13,599	54,411	0	△ 453,000

令和7年度 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	12,810,633	13,116,256	△ 305,623
現金	59,987	23,999	35,988
預金	12,750,646	13,092,257	△ 341,611
未収金	30,000	0	30,000
前払金	48,000	0	48,000
【流動資産合計】	12,888,633	13,116,256	△ 227,623
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
【基本財産合計】	5,000,000	5,000,000	0
(2)特定資産			
【特定資産合計】	0	0	0
(3)その他の固定資産			
電話加入権	145,600	145,600	0
【その他の固定資産合計】	145,600	145,600	0
【固定資産合計】	5,145,600	5,145,600	0
【資産合計】	18,034,233	18,261,856	△ 227,623
II 負債の部			
1.流動負債			
【流動負債合計】	0	0	0
2.固定負債			
【固定負債合計】	0	0	0
【負債合計】	0	0	0
III 正味財産の部			
1.指定正味財産			
【指定正味財産合計】	0	0	0
2.一般正味財産	18,034,233	18,261,856	△ 227,623
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	5,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
【正味財産合計】	18,034,233	18,261,856	△ 227,623
【負債・正味財産合計】	18,034,233	18,261,856	△ 227,623

令和7年度 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,590	90	3,500	
基本財産受取利息	3,590	90	3,500	
受取会費	9,330,000	9,569,000	△ 239,000	
正会員受取会費	9,170,000	9,419,000	△ 249,000	
賛助会員受取会費	160,000	150,000	10,000	
事業収益	3,240,000	2,948,000	292,000	
会員親睦事業収益	2,432,000	2,103,000	329,000	懇親会等会費収入
青年・女性部会事業収益	678,000	735,000	△ 57,000	青年・女性部会会費・事業収入
広報事業収益	130,000	110,000	20,000	会報用広告料収入
受取補助金等	12,068,500	12,160,700	△ 92,200	
受取全法連助成金振替額	10,469,500	10,495,700	△ 26,200	全法連助成金(A)
受取全法連助成金	350,000	350,000	0	全法連助成金(B)
受取全法連補助金	149,000	190,000	△ 41,000	全法連補助金(B)
受取県連補助金	1,100,000	1,125,000	△ 25,000	県連補助金(B)
雑収益	797,439	759,791	37,648	
受取利息	29,439	8,291	21,148	
雑収益	768,000	751,500	16,500	
経常収益計(A)	25,439,529	25,437,581	1,948	
(2) 経常費用				
事業費	20,943,029	20,489,859	453,170	
(税に関する研修会事業)	1,559,837	1,357,866	201,971	
会場費	130,911	142,475	△ 11,564	
資料費	371,056	175,379	195,677	
諸謝金	420,790	407,404	13,386	
通信運搬費	50,170	34,368	15,802	
消耗品費	67,924	67,972	△ 48	
印刷製本費	313,697	327,174	△ 13,477	
委託費	184,800	184,800	0	
会議費	20,489	18,294	2,195	
(講演会事業)	458,084	963,698	△ 505,614	
会場費	230,410	170,500	59,910	
資料費	33,880	25,740	8,140	
諸謝金	87,205	601,810	△ 514,605	
新聞掲載料	44,000	88,000	△ 44,000	
消耗品費	10,231	11,377	△ 1,146	
印刷製本費	20,768	25,916	△ 5,148	
会議費	31,590	40,355	△ 8,765	
(租税教育事業)	155,834	197,093	△ 41,259	
資料費	54,684	56,834	△ 2,150	
消耗品費	38,635	17,752	20,883	
印刷製本費	0	46,314	△ 46,314	
支払負担金	16,000	14,000	2,000	
会議費	46,515	62,193	△ 15,678	
(税の広報事業)	721,017	507,578	213,439	
会場費	10,500	10,500	0	
資料費	27,960	24,950	3,010	
会報作成費	474,840	258,100	216,740	
支払負担金	186,000	186,000	0	
会議費	21,717	28,028	△ 6,311	

(単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
53	(税の調査研究・提言事業)	143,412	145,042	△ 1,630	
54	調査研究費	110,628	105,600	5,028	
55	会議費	32,784	39,442	△ 6,658	
56	(講演会・セミナー事業)	1,317,040	1,060,891	256,149	
57	会場費	179,000	179,000	0	
58	資料費	38,423	100,558	△ 62,135	
59	諸謝金	879,888	561,405	318,483	
60	新聞掲載料	88,000	88,000	0	
61	消耗品費	26,710	6,764	19,946	
62	印刷製本費	68,860	18,005	50,855	
63	支払負担金	27,000	98,000	△ 71,000	
64	会議費	9,159	9,159	0	
65	(地域の福祉・環境問題改善事業)	131,696	108,510	23,186	
66	資料費	62,820	68,510	△ 5,690	
67	支払負担金	60,000	40,000	20,000	
68	会議費	8,876	0	8,876	
69	(会員の充実を図る事業)	371,083	330,920	40,163	
70	会員増強推進費	371,083	330,920	40,163	
71	(会員支援・親睦・交流等に関する事業)	4,188,947	3,874,456	314,491	
72	会員交流費	4,188,947	3,874,456	314,491	
73	(会員のための福利厚生事業費)	66,519	84,471	△ 17,952	
74	福利厚生事業費	57,360	75,312	△ 17,952	
75	会議費	9,159	9,159	0	
76	(管理費のうち事業費配賦額)	11,829,560	11,859,334	△ 29,774	
77	給料手当	6,177,680	6,141,431	36,249	
78	福利厚生費	1,492,907	1,546,713	△ 53,806	
79	旅費交通費	474,206	467,505	6,701	
80	通信運搬費	1,075,359	1,107,217	△ 31,858	
81	リース料	95,295	165,451	△ 70,156	
82	消耗什器備品費	0	27,873	△ 27,873	
83	消耗品費	173,551	187,035	△ 13,484	
84	印刷製本費	269,280	180,576	88,704	
85	賃借料	645,447	649,242	△ 3,795	
86	電算関係費	341,776	307,763	34,013	
87	支払手数料	167,841	169,537	△ 1,696	
88	事務委託費	735,108	739,432	△ 4,324	
89	雑費	181,110	169,559	11,551	
90	管理費	4,724,123	4,325,588	398,535	
91	給料手当	1,090,180	1,041,529	48,651	
92	福利厚生費	263,455	262,308	1,147	
93	渉外慶弔費	51,285	44,982	6,303	
94	表彰費	188,080	16,040	172,040	
95	会議費	2,170,836	2,024,281	146,555	
96	総会費	1,893,452	1,624,852	268,600	
97	役員会費	252,203	335,351	△ 83,148	
98	委員会費	5,243	5,243	0	
99	その他会議費	19,938	38,835	△ 18,897	
100	旅費交通費	83,684	79,285	4,399	
101	通信運搬費	189,769	187,773	1,996	
102	リース料	16,817	28,061	△ 11,244	
103	消耗什器備品費	0	4,727	△ 4,727	
104	消耗品費	30,627	31,719	△ 1,092	

(単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
105	印刷製本費	47,520	30,624	16,896	
106	賃借料	113,901	110,106	3,795	
107	電算関係費	60,314	52,193	8,121	
108	諸会費	226,350	229,050	△ 2,700	県連会費
109	支払手数料	29,619	28,753	866	
110	事務委託費	129,725	125,401	4,324	
111	雑費	31,961	28,756	3,205	
112	経常費用計(B)	25,667,152	24,815,447	851,705	
113	当期経常増減額(A-B)	△ 227,623	622,134	△ 849,757	
114	2. 経常外増減の部				
115	(1) 経常外収益				
116	固定資産売却益				
117	固定資産受贈益				
118	経常外収益計	0	0	0	
119	(2) 経常外費用				
120	固定資産売却損				
121	固定資産除却損	0	1	△ 1	
122	災害損失				
123	経常外費用計	0	1	△ 1	
124	当期経常外増減額	0	△ 1	1	
125	税引前当期一般正味財産増減額	△ 227,623	622,133	△ 849,756	
126	法人税、住民税、および事業税	0	0	0	
127	当期一般正味財産増減額	△ 227,623	622,133	△ 849,756	
128	一般正味財産期首残高	18,261,856	17,639,723	622,133	
129	一般正味財産期末残高	18,034,233	18,261,856	△ 227,623	
130	Ⅱ 指定正味財産増減の部				
131	受取補助金等	10,469,500	10,495,700	△ 26,200	
132	受取全法連助成金	10,469,500	10,495,700	△ 26,200	
133	一般正味財産への振替額	△ 10,469,500	△ 10,495,700	26,200	
134	一般正味財産への振替額	△ 10,469,500	△ 10,495,700	26,200	
135	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
136	指定正味財産期首残高	0	0	0	
137	指定正味財産期末残高	0	0	0	
138	Ⅲ 正味財産期末残高	18,034,233	18,261,856	△ 227,623	

令和7年度 正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科	目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合計
		公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1	他1 (会員支援)			
I	一般正味財産増減の部									
1.	経常増減の部									
(1)	経常収益									
	基本財産運用益		3,590		3,590					3,590
	基本財産受取利息		3,590		3,590					3,590
	受取会費		4,198,500		4,198,500		1,119,600	4,011,900		9,330,000
	正会員受取会費		4,126,500		4,126,500		1,100,400	3,943,100		9,170,000
	賛助会員受取会費		72,000		72,000		19,200	68,800		160,000
	事業収益						3,240,000			3,240,000
	研修事業収益									
	会員親睦事業収益						2,432,000	2,432,000		2,432,000
	青年・女性部会事業収益						678,000	678,000		678,000
	広報事業収益						130,000	130,000		130,000
	受取補助金	7,390,000	3,079,500		10,469,500		1,100,000	499,000		12,068,500
	受取全法連助成金振替額	7,390,000	3,079,500		10,469,500					10,469,500
	受取全法連助成金							350,000		350,000
	受取全法連補助金							149,000		149,000
	受取県連補助金						1,100,000	1,100,000		1,100,000
	雑収益						541,000	256,439		797,439
	受取利息							29,439		29,439
	雑収益						541,000	227,000		768,000
	経常収益計	7,390,000	3,079,500	4,202,090	14,671,590		6,000,600	4,767,339		25,439,529

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1	他1 (会員支援)			
(2) 経常費用									
事業費	10,358,595	4,594,007	0	14,952,602	0	5,990,427	5,990,427	-	20,943,029
調査研究費	110,628			110,628					110,628
会場費	371,821	179,000		550,821					550,821
資料費	487,580	101,243		588,823					588,823
諸謝金	507,995	879,888		1,387,883					1,387,883
会報作成費	474,840			474,840					474,840
新聞掲載料	44,000	88,000		132,000					132,000
会員増強推進費						371,083	371,083		371,083
会員交流費						4,188,947	4,188,947		4,188,947
福利厚生事業費						57,360	57,360		57,360
給料手当	3,822,894	1,642,536		5,465,430		712,250	712,250		6,177,680
福利厚生費	923,846	396,938		1,320,784		172,123	172,123		1,492,907
会議費	153,095	18,035		171,130		9,159	9,159		180,289
旅費交通費	293,450	126,083		419,533		54,673	54,673		474,206
通信運搬費	715,627	285,919		1,001,546		123,983	123,983		1,125,529
リース料	58,971	25,337		84,308		10,987	10,987		95,295
消耗什器備品費									
消耗品費	224,188	72,854		297,042		20,009	20,009		317,051
印刷製本費	501,102	140,457		641,559		31,046	31,046		672,605
賃借料	399,418	171,613		571,031		74,416	74,416		645,447
電算関係費	211,499	90,872		302,371		39,405	39,405		341,776
支払負担金	202,000	87,000		289,000					289,000
支払手数料	103,864	44,626		148,490		19,351	19,351		167,841
委託費	184,800			184,800					184,800
事務委託費	454,902	195,452		650,354		84,754	84,754		735,108
雑費	112,075	48,154		160,229		20,881	20,881		181,110

(単位:円)

科	目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
		公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1	他1 (会員支援)	小計			
管理費								4,724,123		4,724,123	
	給料手当							1,090,180		1,090,180	
	福利厚生費							263,455		263,455	
	* 渉外慶弔費							51,285		51,285	
	* 表彰費							188,080		188,080	
	* 会議費							2,170,836		2,170,836	
	総会費							1,893,452		1,893,452	
	役員会費							252,203		252,203	
	委員会費							5,243		5,243	
	その他会議費							19,938		19,938	
	旅費交通費							83,684		83,684	
	通信運搬費							189,769		189,769	
	リース料							16,817		16,817	
	消耗什器備品費										
	消耗品費							30,627		30,627	
	印刷製本費							47,520		47,520	
	賃借料							113,901		113,901	
	電算関係費							60,314		60,314	
	* 諸会費							226,350		226,350	
	支払手数料							29,619		29,619	
	事務委託費							129,725		129,725	
	雑費							31,961		31,961	
	経常費用計	10,358,595	4,594,007	0	14,952,602		5,990,427	4,724,123		25,667,152	
	当期経常増減額	△ 2,968,595	△ 1,514,507	4,202,090	△ 281,012		10,173	43,216		△ 227,623	

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控 除	合計
	公1 (税の啓発)	公2 (地域貢献)	共通	小計	収1	他1 (会員支援)	小計			
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
固定資産売却益										
固定資産受贈益										
災害損失										
経常収益計										
(2) 経常外費用										
固定資産売却損										
固定資産除却損										
災害損失										
経常外費用計										
当期経常外増減額										
他会計振替額										
当期一般正味財産増減額	△ 2,968,595	△ 1,514,507	4,202,090	△ 281,012		10,173	10,173	43,216		△ 227,623

財務諸表に対する注記

1. 計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産の明細、増減額及びその残高

基本財産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(内指定正味財産 からの充当額)	(内一般正味財産 からの充当額)	(内負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
合 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—

4. 固定資産の取得価格、減価償却額(除去額)及び期末残高

固定資産の取得価格、減価償却額(除去額)及び期末残高は、次の

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却額累計額	当期末残高
電話加入権	145,600	0	145,600
合 計	145,600	0	145,600

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び当期末残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上の記載区 分
助成金 全法連助成金	(公財)全国法人会 総連合	0	350,000	350,000	0	一般正味 財産
補助金 全法連補助金	(公財)全国法人会 総連合	0	149,000	149,000	0	一般正味 財産
補助金 県連補助金	(一社)新潟県法人 会連合会	0	1,100,000	1,100,000	0	一般正味 財産
助成金 全法連助成金	(公財)全国法人会 総連合	0	10,469,500	10,469,500	0	指定正味 財産
合 計		0	12,068,500	12,068,500	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	10,469,500
合 計	10,469,500

令和7年度 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 預金	手元現金有高	運転資金として	59,987
		普通預金	運転資金として	12,750,646
		第四北越銀行上越市役所出張所		1,510,827
		第四北越銀行高田営業部		166,117
		八十二長野銀行高田支店		2,301,257
		大光銀行高田支店		1,095,365
		富山第一銀行直江津支店		875,305
		上越信用金庫本店		2,047,982
		上越信用金庫高田中央支店		14,220
		新井信用金庫本店		1,513,680
		新潟県信用組合高田支店		1,033,879
	糸魚川信用組合上越支店		173,998	
えちご上越農協春日支店		1,686,222		
ゆうちょ銀行		331,794		
未収金		たかだ法人会だよりNo.42広告掲載料	30,000	
前払金		全国女性フォーラム大会参加費	48,000	
【流動資産合計】				12,888,633
(固定資産)				
基本財産	基本財産定期預金	第四北越銀行高田営業部	公益目的保有財産	5,000,000
		上越信用金庫高田中央支店	公益目的保有財産	2,000,000
		上越信用金庫本店	公益目的保有財産	2,000,000
特定資産				1,000,000
				0
その他の固定資産	電話加入権	025-525-0450 他		145,600
【固定資産合計】				5,145,600
【資産合計】				18,034,233
(流動負債)				0
(固定負債)				0
【負債合計】				0
【正味財産合計】				18,034,233

令和7年度の収支決算(令和7年4月1日から令和8年3月31日)を、前記のとおり報告いたします。

令和8年4月9日

公益社団法人高田法人会

会長 本山 秀樹



令和8年4月9日

監 査 報 告 書

公益社団法人高田法人会
会長 本山 秀樹 殿

令和7年度(令和7年4月1日～令和8年3月31日)の事業年度の理事の職務執行状況及び財産の状況を監査しましたので、次のとおり報告いたします。

1. 事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 理事の職務の執行に関する不正の行為、または法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。
3. 計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

公益社団法人高田法人会

監事 石倉 悟



監事 笹川 義晴



[第2号議案] 役員選任の件

役員2名から第16回通常総会の終結をもって辞任したい旨の届があったため、その補欠役員として下記候補者を選任したいので承認を求めます。

(退任する役員)

役職名	氏名	法人名
理事	齋藤 俊幸	上越ケーブルビジョン(株)
〃	白石 雅孝	頸城自動車(株)

補欠役員候補者名簿

役職名	氏名	法人名
理事	丸田 健一	上越ケーブルビジョン(株)
〃	中川 洋子	上越郵便輸送(株)

令和8年度 功労者表彰受彰者

高田法人会表彰

会員増強功労者

女性部会幹事 渡 邊 のぶ子 殿 (川崎園)

全法連表彰

単位会関係功労者

理 事 牛 木 善 彦 殿 (株式会社牛木組)

令和8年度 福利厚生功労者表彰受彰者

高田法人会表彰

大同生命保険株式会社新潟支社 上越営業所

坂 詰 綾 子 殿

田 中 広 美 殿

上 野 美奈子 殿